

議会だより第26号

平成24年度

各会計予算を可決

平成24年第1回定例議会が2月28日から3月16日までの18日間の会期で開催されました。

この定例議会では、市長から提出された平成24年度いすみ市一般会計予算ほか20議案及び人権擁護委員候補者2名の推薦が審議され、採決の結果いずれも原案のとおり可決、同意されました。

このほか、最終日に議員提出議案が1件提出され、審議の結果可決されました。

主な議決内容

- いすみ市暴力団排除条例が制定されました。
- 平成24年度一般会計予算は、150億2700万円にて可決されました。
- 東京電力株式会社の電気料金値上げ方針に反対する意見書について可決されました。

平成24年 第1回定例議会議決結果

議案番号	件名	採決結果
議案第1号	いすみ市暴力団排除条例の制定について	可決
議案第2号	いすみ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第3号	いすみ市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第4号	いすみ市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第5号	いすみ市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第6号	いすみ市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第7号	いすみ市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第8号	いすみ市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第9号	いすみ市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第10号	平成23年度いすみ市一般会計補正予算	可決
議案第11号	平成23年度いすみ市国民健康保険特別会計補正予算	可決
議案第12号	平成23年度いすみ市介護保険特別会計補正予算	可決
議案第13号	平成23年度いすみ市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決
議案第14号	平成23年度いすみ市水道事業会計補正予算	可決
議案第15号	平成24年度いすみ市一般会計予算	可決
議案第16号	平成24年度いすみ市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第17号	平成24年度いすみ市介護保険特別会計予算	可決
議案第18号	平成24年度いすみ市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第19号	平成24年度いすみ市水道事業会計予算	可決
議案第20号	夷隅郡市広域市町村圏事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
議案第21号	千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について（丸 豊氏）	同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について（田中英子氏）	同意
発議第1号	東京電力株式会社の電気料金値上げ方針に反対する意見書について	可決

平成24年度各特別会計予算
 国民健康保険特別会計予算
 59億3971万4千円
 介護保険特別会計予算
 34億7275万3千円
 後期高齢者医療特別会計予算
 4億4450万1千円
 水道事業会計予算支出総額
 22億5938万7千円
 にて可決されました。

委員会 審査 報告

3月7日と8日に、各常任委員会が開催され、委員会付託された議案を審査しました。各常任委員会において指摘・要望された事項について掲載いたします。

総務常任委員会

1. 電算システムの使用料、保守及び関連する業務に
 ついては、経費を精査し、

更なるコスト削減が図られるよう指摘する。

民生環境常任委員会

1. 身体・知的障害者相談事業や高齢者支援事業について、支援を必要としている人に対し、状況に応じた適切な情報が効果的に伝わるよう事業内容の周知徹底に努められたい。
2. 保健師が携わる各種事業が多く見受けられるが、今後も保健師の活動領域は拡大すると考えられる。地域保健事業を更に充実させるとともに、より一層質の高い保健福祉サービスを提供するためにも保健師の増員を強く要望する。

境界立ち会い、用地買収植木移転補償等の交渉においては慎重に行うよう指摘する。

2. 戸別所得補償制度推進事業補助金について、平成24年度から市が直接事務を行うことから、4ha以上の大規模農家や認定農家を対象にするのではなく、全ての農家が本制度を利用できるように、制度の周知・説明を行い適正な予算執行が図られるよう要望する。
3. プレミアム付商品券事業について、補助により商品券の発行数は伸びているが補助金による事業効果や成果等を十分に検証し、今後も継続的な補助が必要かどうかも含め検討されるよう要望する。

産業建設常任委員会

1. 道路維持費、道路新設改良費における、各事業について計画的な工事内容・目標を定め、適正な予算執行を行うとともに、

文教常任委員会

1. 夷隅地域の小学校統合について、合併特例債を有効活用し、早期に建設するよう要望する。

Q&A 一般質問 市政を大きく

第1回定例議会の一般質問は、3月1日に6名の議員から市政に関する諸問題についての質問があり、活発な議論が展開されました。ここでは、紙面の関係で主な質問及び答弁の一部を掲載します。

なお、一般質問及び議案の審議状況等、会議録をご覧になりたい方は、いすみ市のホームページ又は夷隅文化会館、大原文化センター及び岬公民館の各図書室で閲覧することができます。

(第1回定例議会の会議録は6月上旬に公開を予定しています。)

岩井豊重 議員	介護保険／平成24年度予算／自然エネルギーの取り組み
高森和久 議員	市長の中長期的に取り組む課題
高梨庸市 議員	大原駅前整備／学校教育／未婚者支援対策
山口朋子 議員	子どもの安心安全の環境対策／防災対策／防災支援
荒井正 議員	市長の政治姿勢／福祉の充実
田井秀明 議員	インフラの管理と整備計画の見直し／特別支援教育／ワクチン接種の推進／人事評価



答
市内全域でのサービ
ス環境の整備を図る

岩井議員 4月からの改正法
によりどのように変わるか
伺いたい。

市民生活部長 基本的な給付
制度に変わりはありませんが、
新たに24時間対応の定期巡
回・随時対応型訪問介護・
看護や複合型サービスが導
入されます。

市では、この新たなサー
ビス提供の環境整備につい
ては、今後新設されるサー
ビス付き高齢者向け住宅に
より、施設周辺をサービス
提供範囲と位置づけ整備を
図りますが、整備が見込め
ない地域については、当分
の間、次年度から予定して
いる見守りあんしん電話事
業のオペレーションシステ
ムを活用し、市内全域での
サービス環境の整備を図り
ます。

また、保険料については、
介護報酬の改定や高齢化の
進展に伴う各種サービスの
利用量の増加、さらに第1
号被保険者の保険料の負担
率が引き上げられたことから、
介護保険料を引き上げなけ
ればならない状況となりま
した。



答
希望者に対し活動に
向けた支援を行う

高森議員 人もコウノトリも
住める地域づくりで、低農
薬米づくりを進め、米のプ
ランド化と水産業の育成を
進めるとあるが、農林水産
省が推進している「六次産
業化法」をどのように活用
するのか伺いたい。

市長 地域資源を活用した農
林水産物及びその加工又は
販売の一体化や新たな産物
の消費拡大等を推進しよう
とする六次産業化法が平

成23年3月1日に施行され
ました。
現在、市内の基盤整備地
区の営農組合、酪農家グル
ープ、農産物直売所等が六
次産業化に向けた計画を検
討していますが、経営の多
角化や地域資源を活用した
商品づくり、販路拡大等、
個人・法人多種多様にわた
るため、個別に対応する必
要があると考えます。

市としては、国が委託し
ている六次産業サポーターセ
ンターやNPO法人ちば農
業支援ネットワーク等と連
携し、六次産業化法の活用
について情報の提供を行な
うとともに、希望者等に対
しては活動に向けた支援を
行ないたいと考えています。



答
利便性の向上に向け、
今後検討する

高梨議員 大原駅前より北寄

瀬地区へ通じる道路整備が
進む中、一般車両による駅
送迎の増加が見込まれると
考えられるが、周辺の整備
を併せて進める考えはない
か伺いたい。

産業建設部長 都市計画道路
大原駅前線の整備については、
昨年6月に地権者の合意を
いただき、平成24年度に本
工事に着手し、同年度内に
供用開始を予定しています。

大原駅周辺の整備につい
ては、平成7年に駅前ロー
タリーや駐輪場等の整備を
行ったことにより、機能的
な整備は概ね整っていると
考えています。

北側駐輪場の一部に駅送
迎車両の停車スペースを確
保するとすると、駐輪場利
用者の安全確保や円滑な通
過交通の確保等の観点を踏
まえ、どのような方法で対
応が可能か、市の中心的な
大原駅利用者の交通手段と
しての利便性に向けて何が
できるか、今後、検討して
いきます。



答
システムの導入を
考えている

山口議員 小・中学校の保護
者を対象に、子ども安心メ
ール、エリアメールを導入
し不審者情報や学校行事、
下校メールなど配信する考
えはあるか伺いたい。

教育次長 東日本大震災では、
児童・生徒の安否確認や保
護者への引渡しの連絡が電
話回線の混雑により、非常
に困難な状況になりました。
その時、電話回線に比べつ
ながりやすく情報伝達でき
たのが、携帯電話のメール
機能を利用した連絡サービ
スでした。

市内の全小・中学校を対
象とした連絡については、
防災無線の緊急放送を利用
することができませんが、学
校ごとの緊急連絡の際には、
どうしても電話に頼らざる
を得ない状況です。



教育委員会では、こうした現状を踏まえ、緊急時に迅速かつ正確に情報の伝達ができるよう、危機管理課で導入するシステムを参考に、学校ごとにメール配信でき、学校現場での運用がスムーズに行えるシステムの導入を考えています。



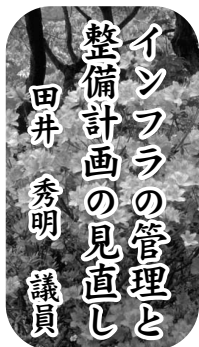
答
新たな雇用の創出に
取り組む

荒井議員 人口減少対策の根幹となる雇用創設対策についての検討はどのようにされているのか伺いたい。

市長 人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図るためには、地域の雇用を創出することが効果的であると認識していますが、近年の景気の低迷などの影響により、市内への進出企業はなく、事業所も減少する傾向にあり、依然として厳しい雇用状況

が続いています。

今後、市では、人もノウハウも住める地域づくりによる環境創造型農業の推進と特産品づくり、体験の里による交流人口の増加から新たな雇用機会の増加づくりや環境医療関係企業の立地の可能性を探るとともに、ハローワークとの連携による求人、中房総地域の連携による企業立地と新たなビジネスチャンスの創出等、あらゆる可能性の実現に努力し、地域活性化の源である雇用の創出に取り組みます。



答
効率よい施設の維持
管理を行う

田井議員 日本の人口は急激に減少するとともに高齢化が急速に進みつつあり、市を取り巻く環境も一層厳しい状況に進んでいくと想定されるが、道路、橋梁、水路、

水道、建築物などのインフラの補修や交換などの管理計画はどのようになっているか伺いたい。

副市長 橋梁は、今年度で点検が終了するため、調査点検結果を踏まえ平成24年度に修繕計画を策定します。

道路、水路は、橋梁と同様の修繕計画策定の予定はありませんが、適正な道路維持管理を実施するため、計画書策定に向け準備したと考えています。

水道は、鉛給水管更新工事を計画的に行い、平成24年度ですべてが終了します。保育所は、保育環境の向上を図るため計画的な整備が必要であると考えており、将来的には地域住民の理解をいただきながら、統廃合を更に進める必要があると考えています。

学校施設は、現在75・7%の耐震化率を平成27年度までに100%を目指し、整備を進めたいと考えています。統合学校給食センターは、平成25年度に工事着工、26年度供用開始を目指し進めたいと考えています。

その他関係施設等についての維持管理計画は現在ありませんが、今後の少子高齢化や人口減少による施設の必要性についての検討を進め、地域住民の理解を得ながら施設の統廃合を含め、効率よい施設の補修・更新維持管理を行いたいと考えています。

東京電力株式会社の電気料金値上げ方針に反対する意見書を可決

東京電力株式会社は徹底した経営合理化も行わず、料金値上げは権利であるとして、企業向け電気料金の値上げを決定し、さらに個人向け電気料金についても早期値上げを国に申請する方向で動いています。

当地域は福島第一原発事故における放射性物質の影響による農水産物等をはじめとする被害に加え、その後風評被害の補償対象地域と認定はされたものの個人企業等においては個人向け電気料金が値上げされると、更に経営に大きな影響を与えることになるこ

とから、政府に対し東京電力株式会社への企業向け電気料金値上げ方針に反対するよう、また個人向け電気料金の値上げに対しては、認可しないよう市議会として意見書を提出しました。

**市政を知るために
議会を傍聴しませんか**

第2回定例議会日程(予定)
6月5日(火)10時 開会
議案の上程

- 7日(木)10時 一般質問
- 12日(火)10時 議案質疑
- 14日(木)9時 委員会
- 15日(金)9時 委員会
- 22日(金)10時 委員長報告

議案審議
閉会

編集 議会だより編集委員会
TEL 0470-621406
ホームページアドレス
http://www.city.isumi.
lg.jp/
メールアドレス
gikai@city.isumi.lg.jp

